

令和3年度滝沢市国民健康保険税の税率等について

1 基礎課税額及び介護納付金課税額に係る課税上限額

※税率及び課税限度額変更なし。但し、税制改正により基礎控除額が43万に変更。

区分	税率			限度額			
	所得割	均等割	平等割	R 3	R 2	R 1	H 3 0
医療分 (0歳～74歳)	8.1%	21,400 円	26,400 円	630,000 円	630,000 円	610,000 円	580,000 円
後期高齢者支援金分 (0歳～74歳)	2.2%	6,200 円	6,800 円	190,000 円	190,000 円	190,000 円	190,000 円
介護分 (40歳～64歳)	2.2%	9,200 円	4,600 円	170,000 円	170,000 円	160,000 円	160,000 円
医療分＋後期高齢者支援金分 (40歳未満、65～74歳)				820,000 円	820,000 円	800,000 円	770,000 円
医療分＋後期高齢者支援金分＋介護分 (40歳～64歳)				990,000 円	990,000 円	960,000 円	930,000 円

2 所得による均等割と平等割の軽減判定所得（7・5・2割軽減）の見直し（税制改正に伴う措置）

区分	R 3		R 2	
7割軽減	α 円 +10万円×（給与所得者等の数（※1）-1）	$\alpha =$ 430,000 円	α 円以下	$\alpha =$ 330,000 円
5割軽減	・430,000 円 + β 円×（被保険者数（※2）） +10万円×（給与所得者等の数（※1）-1）	$\beta =$ 285,000 円	・330,000 円 + β 円×（被保険者数（※2））	$\beta =$ 285,000 円
2割軽減	・430,000 円 + γ 円×（被保険者数（※2）） +10万円×（給与所得者等の数（※1）-1）	$\gamma =$ 520,000 円	・330,000 円 + γ 円×（被保険者数（※2））	$\gamma =$ 520,000 円

※1 給与所得者等の数…一定の給与所得者（給与収入55万円超）と公的年金等の支給（60万円超（65歳未満）

又は110万円超（65歳以上））を受ける者

※2 被保険者数…被保険者＋特定同一世帯所属者

（判定所得は、世帯主（擬主含む）＋被保険者＋特定同一世帯所属者の合計所得で判定）

※参考 軽減後金額

区分	税区分	税率	軽減後金額		
			7割軽減	5割軽減	2割軽減
医療分 (0歳～74歳)	均等割	21,400 円	6,420 円	10,700 円	17,120 円
	平等割	26,400 円	7,920 円	13,200 円	21,120 円
後期高齢者支援金分 (0歳～74歳)	均等割	6,200 円	1,860 円	3,100 円	4,960 円
	平等割	6,800 円	2,040 円	3,400 円	5,440 円
介護分 (40歳～64歳)	均等割	9,200 円	2,760 円	4,600 円	7,360 円
	平等割	4,600 円	1,380 円	2,300 円	3,680 円

税制改正による国民健康保険税への影響について

◎保険税所得割額の計算（例）

税制改正に伴い、令和2年中の所得より給与所得や年金所得に係る控除額が10万円引き下げられたため所得額が10万円増加しました。

基礎控除については、10万円引き上げられました。

このことにより、令和3年度課税分から保険税算定に用いる基準総所得金額は、以下のような計算となります。

	改正後（令和3年度）	改正前（令和2年度）	備 考
給与収入 120万円の方	給与所得控除 <u>55万円</u>	給与所得控除 65万円	
	給与所得 65万円	給与所得 55万円	
	基礎控除 <u>43万円</u>	基礎控除 33万円	
	基準総所得 22万円	基準総所得 22万円	変化なし
	※120万- 55万 - <u>43万</u> =22万	※120万-65万-33万=22万	
公的年金収入 200万円の方 （65歳以上）	公的年金等控除 <u>110万円</u>	公的年金等控除 120万円	
	雑所得 90万円	雑所得 80万円	
	基礎控除 <u>43万円</u>	基礎控除 33万円	
	基準総所得 47万円	基準総所得 47万円	変化なし
	※200万- 110万 - <u>43万</u> =47万	※200万-120万-33万=47万	
営業収入 200万円の方	必要経費（例） 120万円	必要経費（例） 120万円	
	事業所得 80万円	事業所得 80万円	
	基礎控除 <u>43万円</u>	基礎控除 33万円	
	基準総所得 <u>37万円</u>	基準総所得 47万円	減
	※200万-120万- 43万 = <u>37万</u>	※200万-120万-33万=47万	

◎軽減判定の例

軽減判定は、所得額（基礎控除前）で行うため、改正による影響が出ないように調整を行う。

（令和2年12月国税条例改正）

	改正後（令和3年度）	改正前（令和2年度）	備 考
（例） 1人世帯で 給与収入95万	合計所得 <u>40万円（95万-55万）</u> ※7割軽減基準額 43万円+10万円×（1-1） = <u>43万円以下</u>	合計所得 <u>30万円（95万-65万）</u> ※7割軽減基準額 <u>33万円以下</u>	7割軽減世帯 に変更なし
（例） 4人の被保険者 世帯のうち2人 が給与収入130 万円の場合	合計所得 <u>150万円</u> （給与所得75万円×2人） ※5割軽減基準額計算 43万円+28.5万円×4人 +10万円×（2人-1人） = <u>167万円以下</u>	合計所得 130万円 （給与所得65万円×2人） ※5割軽減基準額計算 33万円+28.5万円×4 = <u>147万円以下</u>	5割軽減世帯 に変更なし